

議案第24号

令和5年度

深谷市下水道事業会計予算

令和5年度 深谷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度深谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	処 理 戸 数	33,160 戸
イ	年 間 有 収 水 量	8,084,624 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	22,089 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	1,231,764 千円
	(ア) 汚水管渠建設費	1,050,962 千円
	(イ) 雨水管渠建設費	17,634 千円
	(ウ) 浄化センター建設費	163,168 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	処 理 戸 数	7,011 戸
イ	年 間 有 収 水 量	1,886,846 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	5,155 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	291,493 千円
	(ア) 農業集落排水処理 施設建設費	291,493 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	公共下水道事業収益	2,598,730 千円
第1項	営業収益	1,764,639 千円
第2項	営業外収益	760,489 千円
第3項	附帯事業収益	73,602 千円
第2款	農業集落排水事業収益	950,264 千円
第1項	営業収益	366,458 千円
第2項	営業外収益	583,806 千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	2,472,863 千円
第1項	営業費用	2,242,581 千円
第2項	営業外費用	192,717 千円
第3項	附帯事業費用	27,065 千円
第4項	特別損失	500 千円
第5項	予備費	10,000 千円
第2款	農業集落排水事業費用	931,173 千円
第1項	営業費用	874,050 千円
第2項	営業外費用	51,873 千円
第4項	特別損失	250 千円
第5項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,471,131千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,282千円、過年度分損益勘定留保資金1,093,634千円及び当年度分損益勘定留保資金289,215千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	公共下水道事業資本的収入		1,377,245 千円
第1項	企業債		921,000 千円
第2項	負担金		40,776 千円
第3項	国庫補助金		371,500 千円
第5項	返還金		1,045 千円
第6項	他会計出資金		42,422 千円
第8項	基金積立金利息		502 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入		431,629 千円
第1項	企業債		293,900 千円
第4項	県補助金		99,600 千円
第6項	他会計出資金		21,856 千円
第7項	分担金		14,229 千円
第8項	基金積立金利息		2,044 千円
		支 出	
第1款	公共下水道事業資本的支出		2,528,682 千円
第1項	建設改良費		1,287,073 千円
第2項	償還金		1,230,062 千円
第3項	投資		1,547 千円
第4項	予備費		10,000 千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出		751,323 千円
第1項	建設改良費		291,592 千円
第2項	償還金		452,687 千円
第3項	投資		2,044 千円
第4項	予備費		5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償(令和5年度)	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	借り入れた資金及び利子
水洗化促進改造資金利子補給(令和5年度)	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	借入額に対する利子相当額
深谷・岡部浄化センター運転管理等業務委託	令和6年度から令和10年度まで	1,427,300千円
管渠施設維持管理費	令和6年度まで	200千円
処理施設維持管理費	令和6年度まで	493,000千円
下水道使用料等徴収事務経費負担金	令和6年度まで	59,800千円
事務所等賃借料	令和6年度まで	1,900千円
損害共済等保険料	令和6年度まで	1,500千円
システム保守点検業務費	令和6年度まで	1,700千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 648,100	普通貸借は 又証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業建設負担金	32,300			
農業集落排水事業	143,000			
資本費平準化債	391,500			
計	1,214,900			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 附帯事業費用
- (4) 特別損失
- (5) 建設改良費
- (6) 償還金
- (7) 投資

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 165,404千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共用水域の水質保全等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、61,886千円である。

令和5年2月22日提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予算に関する説明書

令和5年度 深谷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道事業 収益			2,598,730	(うち仮受消費税及び地方消費税 156,081千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 1,136千円)	
	1 営業収益		1,764,639	(うち仮受消費税及び地方消費税 149,368千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 1,108千円)	
		1 下水道使用料	1,643,044	・年間有収水量 8,084,624 m ³ (うち仮受消費税及び地方消費税 149,368千円)	
		5 他会計負担金	120,857	・雨水処理に係る一般会計負担金 (うち消費税及び地方消費税相当額 1,108千円)	
		8 その他営業収益	738	・下水道指定工事店指定証交付手数料 ほか	
	2 営業外収益		760,489	(うち仮受消費税及び地方消費税 21千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 28千円)	
		1 受取利息及び配 当金	2,557	・預金利息、有価証券利息	
		2 他会計負担金	192,678	・汚水処理等に係る一般会計負担金 (うち消費税及び地方消費税相当額 28千円)	
		5 長期前受金戻入	564,676	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額	
		9 雑収益	578	・行政財産使用料 ほか (うち消費税及び地方消費税相当額 21千円)	
	3 附帯事業収益		73,602	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,692千円)	
		1 太陽光発電事業 収入	73,602	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,692千円)	
	2 農業集落排水事 業収益			950,264	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,315千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 5,626千円)
		1 営業収益		366,458	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,315千円)
2 農業集落排水使 用料			366,458	・年間有収水量 1,886,846 m ³ (うち仮受消費税及び地方消費税 33,315千円)	
2 営業外収益			583,806	(うち消費税及び地方消費税相当額 5,626千円)	
		1 受取利息及び配 当金	935	・有価証券利息	
		2 他会計負担金	230,937	・汚水処理等に係る一般会計負担金	
		3 他会計補助金	61,886	・汚水処理等に係る一般会計補助金 (うち消費税及び地方消費税相当額 5,626千円)	
		5 長期前受金戻入	289,818	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額	
9 雑収益	230	・行政財産使用料			
下水道事業収益的収入 合計			3,548,994	(うち仮受消費税及び地方消費税 189,396千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 6,762千円)	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道事業 費用			2,472,863	(うち仮払消費税及び地方消費税 63,994千円)	
	1 営業費用		2,242,581	(うち仮払消費税及び地方消費税 63,377千円)	
		1 管渠費	55,873	・職員給与費 6,915千円(職員1人) ・職員給与費 2,509千円(会計年度任用職員1人) ・法定福利費 2,125千円(職員1人) ・法定福利費 320千円(会計年度任用職員1人) ・委託料 24,594千円 ・修繕費 8,085千円 ・動力費 7,050千円 ・備消耗品費ほか 4,275千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 3,954千円)	
		3 処理場費	493,168	・職員給与費 4,208千円(職員1人) ・法定福利費 1,263千円 ・備消耗品費 1,694千円 ・光熱水費 3,079千円 ・委託料 376,976千円 ・修繕費 16,500千円 ・動力費 89,213千円 ・燃料費ほか 235千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 44,342千円)	
		5 普及促進費	20,627	・職員給与費 15,621千円(職員2人) ・法定福利費 4,782千円 ・備消耗品費ほか 224千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 20千円)	
		7 総係費	247,919	・職員給与費 25,357千円(職員4人) ・法定福利費 7,609千円 ・備消耗品費 273千円 ・通信運搬費 363千円 ・賃借料 646千円 ・負担金 211,579千円 ・研修費 957千円 ・保険料 570千円 ・手数料ほか 565千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 15,061千円)	
		8 減価償却費	1,413,232	・有形固定資産減価償却費 1,392,085千円 ・無形固定資産減価償却費 21,147千円	
		9 資産減耗費	11,762		
		2 営業外費用		192,717	
			1 支払利息	182,405	・企業債利息
	3 雑支出		278		
	4 消費税及び地方消費税		10,034		
	3 附帯事業費用		27,065	(うち仮払消費税及び地方消費税 617千円)	
		1 太陽光発電事業費用	27,065	・委託料 6,356千円 ・減価償却費ほか 20,709千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 617千円)	
	4 特別損失		500		
3 過年度損益修正損		500	・下水道使用料過年度減額調定		
5 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000			

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業費用			931,173	(うち仮払消費税及び地方消費税 33,848千円)
	1 営業費用		874,050	(うち仮払消費税及び地方消費税 33,848千円)
		1 管渠費	28,374	<ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費 5,913千円 (職員1人) ・職員給与費 2,468千円 (会計年度任用職員1人) ・法定福利費 1,715千円 (職員1人) ・法定福利費 320千円 (会計年度任用職員1人) ・委託料 2,868千円 ・修繕費 6,460千円 ・動力費 8,074千円 ・通信運搬費ほか 556千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,634千円)
		3 処理場費	361,311	<ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費 7,463千円 (職員1人) ・法定福利費 2,284千円 ・通信運搬費 632千円 ・委託料 241,662千円 ・手数料 777千円 ・修繕費 15,734千円 ・動力費 91,785千円 ・光熱水費ほか 974千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 31,955千円)
		7 総係費	15,483	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 484千円 ・賃借料 304千円 ・負担金 9,103千円 ・貸倒引当金繰入額 4,929千円 ・保険料ほか 663千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 259千円)
		8 減価償却費	457,888	・有形固定資産減価償却費
		9 資産減耗費	10,994	
		2 営業外費用	51,873	
	1 支払利息	51,873	・企業債利息	
	4 特別損失		250	
		3 過年度損益修正損	250	・農業集落排水使用料過年度減額調定
	5 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		
下水道事業収益の支出 合計			3,404,036	(うち仮払消費税及び地方消費税 97,842千円)

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道事業 資本的収入			1,377,245	(うち消費税及び地方消費税相当額 37,480千円)	
	1 企業債		921,000		
		1 建設企業債	648,100	・ 公共下水道事業	
		2 流域下水道事業債	32,300	・ 流域下水道事業建設負担金	
		4 資本費平準化債	240,600		
	2 負担金		40,776	(うち消費税及び地方消費税相当額 3,707千円)	
		2 受益者負担金	40,776	(うち消費税及び地方消費税相当額 3,707千円)	
	3 国庫補助金		371,500	(うち消費税及び地方消費税相当額 33,773千円)	
		1 国庫補助金	371,500	・ 社会資本整備総合交付金 (うち消費税及び地方消費税相当額 33,773千円)	
	5 返還金		1,045		
		1 投資返還金	1,045	・ 水洗化促進改造資金融資あっせん預託金返還金	
	6 他会計出資金		42,422		
		1 他会計出資金	42,422	・ 下水道施設整備に対する出資金	
	8 基金積立金 利息		502		
1 基金積立金利息		502	・ 公共下水道事業基金運用利息		
2 農業集落排水事業 資本的収入			431,629	(うち消費税及び地方消費税相当額 10,349千円)	
	1 企業債		293,900		
		1 建設企業債	143,000	・ 農業集落排水事業	
		4 資本費平準化債	150,900		
	4 県補助金		99,600	(うち消費税及び地方消費税相当額 9,055千円)	
		1 県補助金	99,600	・ 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業補助金 (うち消費税及び地方消費税相当額 9,055千円)	
	6 他会計出資金		21,856		
		1 他会計出資金	21,856	・ 農業集落排水施設整備に対する出資金	
	7 分担金		14,229	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,294千円)	
		1 受益者分担金	14,229	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,294千円)	
	8 基金積立金 利息		2,044		
		1 基金積立金利息	2,044	・ 農業集落排水処理施設整備基金運用利息	
	下水道事業資本的収入 合計			1,808,874	(うち消費税及び地方消費税相当額 47,829千円)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			2,528,682	(うち仮払消費税及び地方消費税 110,828千円)
	1 建設改良費		1,287,073	(うち仮払消費税及び地方消費税 110,828千円)
		1 汚水管渠建設費	1,050,962	・職員給与費 27,204千円(職員5人) ・法定福利費 8,146千円 ・委託料 132,831千円 ・修繕費 330千円 ・工事請負費 804,510千円 ・補償金 76,736千円 ・備消耗品費ほか 1,205千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 92,362千円)
		2 雨水管渠建設費	17,634	・職員給与費 7,015千円(職員1人) ・法定福利費 2,211千円 ・工事請負費 7,620千円 ・委託料ほか 788千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 766千円)
		3 浄化センター建設費	163,168	・職員給与費 7,123千円(職員1人) ・法定福利費 2,129千円 ・旅費 16千円 ・委託料 111,000千円 ・工事請負費 42,900千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 14,002千円)
		4 受益者負担金業務費	16,187	・職員給与費 5,486千円(職員1人) ・法定福利費 1,614千円 ・委託料 1,100千円 ・報償費 7,613千円 ・備消耗品費ほか 374千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 140千円)
		5 固定資産購入費	370	(うち仮払消費税及び地方消費税 34千円)
		6 流域下水道建設負担金	32,397	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,946千円)
		7 熊谷下水道建設負担金	6,355	(うち仮払消費税及び地方消費税 578千円)
	2 償還金		1,230,062	
		1 企業債償還金	1,230,062	・企業債元金
	3 投資		1,547	
		1 水洗便所改造促進預託金	1,045	・水洗化促進改造資金融資あっせん預託金
		2 基金積立金	502	・公共下水道事業基金運用利息積立金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
	2 農業集落排水事業 資本的支出			751,323
1 建設改良費			291,592	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,283千円)
		1 農業集落排水処理施設建設費	291,493	・職員給与費 11,277千円(職員2人) ・法定福利費 2,327千円 ・委託料 30,998千円 ・工事請負費 246,791千円 ・備消耗品費ほか 100千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 25,274千円)
		5 固定資産購入費	99	(うち仮払消費税及び地方消費税 9千円)
2 償還金			452,687	
		1 企業債償還金	452,687	・企業債元金
3 投資			2,044	
		1 基金積立金	2,044	・農業集落排水処理施設整備基金運用利息積立金
4 予備費			5,000	
		1 予備費	5,000	
下水道事業資本的支出 合計			3,280,005	(うち仮払消費税及び地方消費税 136,111千円)

令和5年度深谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
処理場の運転管理等による支出	△ 1,138,916
人件費支出	△ 90,479
営業収入	2,007,703
負担金、補助金等収入	606,358
その他の収支	58,733
小計	1,443,399
利息及び配当金の受取額	3,492
利息の支払額	△ 234,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,514,018
国庫補助金等による収入	525,667
投資による支出	△ 2,546
投資による収入	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 988,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,214,900
企業債の償還による支出	△ 1,682,749
他会計からの出資による収入	64,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,571
IV 現金の増減額	△ 179,309
V 現金の期首残高	1,705,264
VI 現金の期末残高	1,525,955

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	4,168	40,469	25,817	70,454	20,418	90,872
	資本勘定支弁職員	0	10	0	37,695	20,410	58,105	16,427	74,532
	合 計	0	22	4,168	78,164	46,227	128,559	36,845	165,404
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	3,977	42,298	25,208	71,483	20,599	92,082
	資本勘定支弁職員	0	10	0	41,940	21,245	63,185	19,094	82,279
	合 計	0	22	3,977	84,238	46,453	134,668	39,693	174,361
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	191	△ 1,829	609	△ 1,029	△ 181	△ 1,210
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 4,245	△ 835	△ 5,080	△ 2,667	△ 7,747
	合 計	0	0	191	△ 6,074	△ 226	△ 6,109	△ 2,848	△ 8,957

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
本	年 度	4,953	3,031	18,503	14,160	1,260	1,801	1,109	0	1,410	0	46,227
前	年 度	5,318	2,998	18,374	13,479	1,200	1,700	1,103	0	2,281	0	46,453
比	較	△ 365	33	129	681	60	101	6	0	△ 871	0	△ 226

ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	40,469	25,008	65,477	19,778	85,255
	資本勘定支弁職員	10	37,695	20,410	58,105	16,427	74,532
	合 計	20	78,164	45,418	123,582	36,205	159,787
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	42,298	24,435	66,733	19,819	86,552
	資本勘定支弁職員	10	41,940	21,245	63,185	19,094	82,279
	合 計	20	84,238	45,680	129,918	38,913	168,831
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1,829	573	△ 1,256	△ 41	△ 1,297
	資本勘定支弁職員	0	△ 4,245	△ 835	△ 5,080	△ 2,667	△ 7,747
	合 計	0	△ 6,074	△ 262	△ 6,336	△ 2,708	△ 9,044

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
本 年 度		4,953	3,031	17,694	14,160	1,260	1,801	1,109	0	1,410	0	45,418
前 年 度		5,318	2,998	17,601	13,479	1,200	1,700	1,103	0	2,281	0	45,680
比 較		△ 365	33	93	681	60	101	6	0	△ 871	0	△ 262

イ 会計年度任用職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	4,168	809	4,977	640	5,617
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	4,168	809	4,977	640	5,617
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	3,977	773	4,750	780	5,530
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	3,977	773	4,750	780	5,530
比 較	損益勘定支弁職員	0	191	36	227	△ 140	87
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	191	36	227	△ 140	87

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
本 年 度		0	0	809	0	0	0	0	0	0	0	809
前 年 度		0	0	773	0	0	0	0	0	0	0	773
比 較		0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	36

2 給料及び手当の増減額の明細

[1 ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)]

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	説 明	備 考
給 料	△ 6,074	給与改定に伴う増減分	222	
		昇給に伴う増減分	679	
		その 他 増 減 分	△ 6,975	配置換え等
手 当	△ 262	制度改定に伴う増減分	715	勤勉手当の引上げ等
		その 他 増 減 分	△ 977	配置換え等

[以下、令和5年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(事務・技術職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,229
	平均給与月額(円)	352,807
	平均年齢(歳)	41.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,679
	平均給与月額(円)	372,567
	平均年齢(歳)	42.6

(2) 初任給(令和5年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企業職(事務・技術職)	一般会計の制度	
		行政職	
高 校 卒	158,900	158,900	
短 大 卒	172,600	172,600	
大 学 卒	191,700	191,700	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			区 分	企業職(事務・技術職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1	1	5.0	令和4年1月1日現在	1		
	2	1	5.0		2	3	15.0
	3	11	55.0		3	8	40.0
	4	5	25.0		4	7	35.0
	5	1	5.0		5	1	5.0
	6	1	5.0		6	1	5.0
	7				7		
	8				8		
	計	20	100.0		計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主 任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (事務・技術職)
給料総額に対する比率(%)	0.02
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	20.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	300
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生処理業務勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(令和5年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.075	4.30	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和5年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(7) その他の手当(令和5年1月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金
1 公下事 資本支	1 建改良 設費	深谷市浄化センターストック マネジメント計画(第1期) 改築更新工事(その1)	令和4年度	50,000	17,500	27,500	5,000
			令和5年度	79,000	27,650	43,450	7,900
			計	129,000	45,150	70,950	12,900

(単位:千円)

前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
	50,000		50,000		38.8%	
		79,000	79,000		61.2%	
	50,000	79,000	129,000		100.0%	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和元年度)	借り入れた 資金及び利子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和元年度)	借入額に対する 利子相当額	令和元年度から 令和4年度まで	27
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和2年度)	借り入れた 資金及び利子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和2年度)	借入額に対する 利子相当額	令和元年度から 令和4年度まで	6
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和3年度)	借り入れた 資金及び利子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和3年度)	借入額に対する 利子相当額	—	—
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和4年度)	借り入れた 資金及び利子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和4年度)	借入額に対する 利子相当額	—	—
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和5年度)	借り入れた 資金及び利子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和5年度)	借入額に対する 利子相当額	令和元年度から 令和4年度まで	19
深谷・岡部浄化センター運転管理 等業務委託	1,427,300	—	—
管渠施設維持管理費	200	—	—
公共下水道管路施設維持管理業 務委託	72,000	—	—
処理施設維持管理費	493,000	—	—
下水道使用料等徴収事務経費負 担金	59,800	—	—
事務所等賃借料	1,900	—	—
損害共済等保険料	1,500	—	—
システム保守点検業務費	1,700	—	—

(単位:千円)

当年度以降の支払義務額 発生予定		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和6年度から 令和10年度まで	1,427,300	—	—	1,427,300
令和6年度まで	200	—	—	200
令和6年度まで	72,000	—	—	72,000
令和6年度まで	493,000	—	—	493,000
令和6年度まで	59,800	—	—	59,800
令和6年度まで	1,900	—	—	1,900
令和6年度まで	1,500	—	—	1,500
令和6年度まで	1,700	—	—	1,700

令和5年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:千円)

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,896,884	
ロ 建 物	4,828,811		
減価償却累計額	△ 4,189,143	639,668	
ハ 構 築 物	76,036,319		
減価償却累計額	△ 28,922,472	47,113,847	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,688,139		
減価償却累計額	△ 6,253,554	3,434,585	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,914		
減価償却累計額	△ 6,150	764	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	52,669		
減価償却累計額	△ 29,413	23,256	
ト 建 設 仮 勘 定		429,000	
有形固定資産合計			54,538,004

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		643,140	
ロ 電 話 加 入 権		467	
無形固定資産合計			643,607

(3) 投 資

イ 出 資 金		406	
ロ 投 資		25	
ハ 基 金		237,255	
ニ 投 資 有 価 証 券		600,000	
投資合計			837,686

固定資産合計 56,019,297

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,525,955

(2) 未 収 金

415,093

貸 倒 引 当 金

△ 39,244

375,849

流 動 資 産 合 計

1,901,804

資 産 合 計

57,921,101

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	15,822,802		
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	85,640		
固定負債合計			15,908,442
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,631,173		
(2) 未払金		870,643	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,223		
(4) その他流動負債		2,906	
流動負債合計			2,516,945
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		40,598,257	
(2) 収益化累計額		△ 17,515,161	
繰延収益合計			23,083,096
負債合計			<u>41,508,483</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	407,383		
ロ 繰入資本金	13,443,067		
自己資本金合計		13,850,450	
資本金合計			13,850,450
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	78,359		
ロ 国庫補助金	1,292,324		
ハ 県補助金	5,000		
ニ 受贈財産評価額	398,508		
ホ 基金積立金利息	21,874		
資本剰余金合計		1,796,065	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	460,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	306,103		
利益剰余金合計		766,103	
剰余金合計			2,562,168
資本合計			<u>16,412,618</u>
負債資本合計			<u>57,921,101</u>

令和4年度深谷市下水道事業予定損益計算書

税抜

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			(単位:千円)
(1) 下水道等使用料	1,809,554		
(2) 他会計負担金	118,848		
(3) その他営業収益	<u>745</u>	1,929,147	
2 営業費用			
(1) 管渠費	75,025		
(2) 処理場費	768,942		
(3) 普及促進費	17,513		
(4) 総係費	195,958		
(5) 減価償却費	1,846,392		
(6) 資産減耗費	<u>20,614</u>	<u>2,924,444</u>	
営業損失			△ 995,297

3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,548		
(2) 他会計負担金	435,594		
(3) 他会計補助金	86,705		
(4) 長期前受金戻入	852,895		
(5) 雑収益	<u>783</u>	1,379,525	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	258,819		
(2) 雑支出	<u>343</u>	<u>259,162</u>	1,120,363
5 附帯事業収益			
(1) 太陽光発電売電収入	<u>47,342</u>	47,342	
6 附帯事業費用			
(1) 太陽光発電事業費用	<u>33,435</u>	<u>33,435</u>	<u>13,907</u>
経常利益			138,973
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,454</u>	<u>2,454</u>	<u>2,454</u>
当年度純利益			136,519
前年度繰越利益剰余金			<u>106,146</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>242,665</u></u>

令和4年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:千円)

(1) 有形固定資産

イ 土 地 2,896,884

ロ 建 物 4,828,811

減価償却累計額 \triangle 4,148,401 680,410

ハ 構 築 物 75,107,618

減価償却累計額 \triangle 27,400,045 47,707,573

ニ 機 械 及 び 装 置 9,293,828

減価償却累計額 \triangle 5,948,297 3,345,531

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 6,914

減価償却累計額 \triangle 5,864 1,050

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 52,243

減価償却累計額 \triangle 28,677 23,566

ト 建 設 仮 勘 定 362,390

有形固定資産合計 55,017,404

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 629,058

ロ 電 話 加 入 権 467

無形固定資産合計 629,525

(3) 投 資

イ 出 資 金 406

ロ 投 資 25

ハ 基 金 234,709

ニ 投 資 有 価 証 券 600,000

投資合計 835,140

固定資産合計 56,482,069

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,705,264

(2) 未 収 金 410,860

貸倒引当金 \triangle 41,480 369,380

流動資産合計 2,074,644

資 産 合 計 58,556,713

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 16,239,075

(2) 引当金

イ 修繕引当金 90,640

固定負債合計 16,329,715

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 1,682,749

(2) 未払金

787,840

(3) 引当金

イ 賞与引当金 11,833

(4) その他流動負債

2,906

流動負債合計 2,485,328

5 繰延収益

(1) 長期前受金

40,119,981

(2) 収益化累計額

△ 16,660,667

繰延収益合計 23,459,314

負債合計 42,274,357

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金 407,383

ロ 繰入資本金 13,378,789

自己資本金合計 13,786,172

資本金合計 13,786,172

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 負担金 78,359

ロ 国庫補助金 1,292,324

ハ 県補助金 5,000

ニ 受贈財産評価額 398,508

ホ 基金積立金利息 19,328

資本剰余金合計 1,793,519

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金 460,000

ロ 当年度未処分利益剰余金 242,665

利益剰余金合計 702,665

剰余金合計 2,496,184

資本合計 16,282,356

負債資本合計 58,556,713

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 償却資産 定額法

(イ) 主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 50年

機械及び装置 15～20年

イ 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修繕引当金 平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上されており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

エ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式をとっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は663,251千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

深谷市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における汚水(生活排水等)排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水(生活排水等)排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円) 税抜

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,615,271	333,143	1,948,414
営業費用	2,179,204	840,202	3,019,406
営業損益	△ 563,933	△ 507,059	△ 1,070,992
経常損益	54,314	24,874	79,188
セグメント資産	44,401,154	13,519,947	57,921,101
セグメント負債	30,332,332	11,176,151	41,508,483
・企業債	13,661,078	3,792,897	17,453,975
・繰延収益	15,860,424	7,222,672	23,083,096
・その他	810,830	160,582	971,412
その他項目			
・有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 114,742	△ 350,576	△ 465,318